

【日吉津村】

リスクNo	重要業績指標	再掲	事業主体			個別施策分野					日吉津村	日吉津村	備考
			県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	現況	目標	
1-1	町村施設の耐震化率	3-3		○		○					100%	100%	日吉津村耐震改修促進計画
1-1	公立小中学校の耐震化率			○		○					100%	100%	日吉津村耐震改修促進計画
1-1	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策		○	○		○					該当なし	該当なし	日吉津村耐震改修促進計画
1-1	住宅の耐震化率			○	○	○					70%	89%	日吉津村耐震改修促進計画
1-1	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率			○	○	○					41%	90%	日吉津村耐震改修促進計画
1-1	医療施設（病院）の耐震化率		○	○	○			○			該当なし	該当なし	県の資料による
1-1	社会福祉施設の耐震化率		○	○	○			○			100%	100%	県の資料による
1-1	耐震性貯水槽数			○				○			0箇所	取組推進	県の資料による
1-2	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表			○				○			H24年度作成成分を見直し予定	見直し後を作成・公表	
1-3	重要ため池のハザードマップ作成	7-2		○					○		該当なし	該当なし	県の資料による
1-3	要配慮者利用施設の避難計画策定（水防法）			○	○			○			0%	取組推進	
1-4	土砂災害ハザードマップ市町村作成率			○					○		該当なし	該当なし	
1-4	要配慮者利用施設の避難計画策定（土砂法）			○	○			○			該当なし	該当なし	
1-5	関係機関と連携した道路除雪の実施	2-2	○	○	○				○		76%	連携強化による体制充実	町道の道路延長に対する除雪計画の策定率=76%
1-6	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備	4-1	○	○	○						取組中	取組継続	
1-6	浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施		○	○	○				○		年1回開催	年1回開催 (取組継続)	
1-6	避難行動要支援者個別計画の策定			○				○			策定済	取組継続	
1-6	避難行動要支援者名簿の作成（地域防災計画への位置付け）			○				○			作成済	取組継続	
1-6	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施		○	○	○						取組中	取組継続	
2-1	県と町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）		○	○	○						取組中	備蓄推進と供給調達体制の確保	
2-1	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進		○	○	○	○					取組中	連携推進	
2-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	5-3	○	○	○	○					取組中	取組推進	
2-1	上水道基幹管路の耐震化率（簡易水道含む）	2-4 6-2		○				○			該当なし	該当なし	
2-1	上水道BCP策定（簡易水道含む）	2-4 6-2		○				○			該当なし	該当なし	
2-1	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-4 6-2	○	○				○			100%	100%	県の資料による
2-1	下水道BCP策定	2-4 6-2	○	○				○			策定済	実効性向上	
2-2	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消			○	○	○					該当なし	取組継続	
2-3	消防団員数	7-1		○	○	○					32人	35人	目標値は条例定数
2-3	自主防災組織 組織率	7-1 8-3 横断①		○	○	○					98%	100%	県の資料による
2-3	支え愛マップづくり取組箇所数		○	○	○			○			7箇所(100%)	取組継続	
2-3	自主防災組織訓練の実施			○	○	○					年1回実施	取組推進	
2-3	自主防災組織の資機材整備	7-1		○	○	○					指標なし	取組推進	
2-4	定期接種による麻疹・風しん接種率		○	○	○			○			94%	100%	担当課の実績による
3-1	町村BCP策定	8-3		○	○						策定済	実効性向上	
3-1	町村庁舎の非常用発電機の配備			○	○						整備済	取組継続	県の資料による
3-1	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	3-2		○	○						BCPで規定	実効性向上	
3-1	ITシステムの外部ネットワーク環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進（クラウド化）			○	○						整備済	取組推進	県の資料による
4-1	超高速情報通信網整備	横断①	○	○	○						整備済	継続運用	
5-1	商工会議所・商工会と行政機関の協定締結			○	○			○			なし	取組推進	県の資料による
5-2	緊急輸送道路とネットワークを形成する町村管理道の整備	6-3		○				○			指標なし	取組推進	
5-3	町村施設の耐震化率（給食センター）			○	○	○					100%	100%	
6-2	浄化槽に占める単独処理浄化槽の割合		○	○			○				20%	検討中	県の資料による
6-2	農業集落排水施設の機能診断実施率		○	○			○				100%	100%	県の資料による
6-2	災害時協力井戸の登録	横断①	○	○	○		○				12本	取組推進	県の資料による
7-3	河川における水質事故発生時の関係者連携		○	○	○		○				下水道BCPに記載	取組推進	
8-1	災害廃棄物処理計画策定（市町村）			○			○				未策定	県計画策定後に検討	
8-1	災害廃棄物対応訓練の実施			○			○				未実施	村計画策定後に実施 検討	
8-2	建設業協会との防災協定の締結		○	○	○			○			未締結	取組推進	
8-3	ボランティア情報提供件数		○	○	○	○					0件	取組推進	県の資料による
8-3	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進		○	○	○				○		0団体	取組推進	県の資料による
8-4	地籍調査進捗率		○	○					○		100%	100%	県の資料による
8-5	広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結		○	○	○						取組中	取組推進	
横①	主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率		○	○	○			○			該当なし	該当なし	県の資料による
横②	公共施設等総合管理計画の策定		○	○	○			○			H28策定	実効性向上	
横②	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定		○	○					○		一部策定	取組推進	済：下水道（処理場）

【大山町】

リスクNo	重要業績指標	再掲	事業主体			個別施策分野					大山町		備考	
			県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	現況	目標		
1-1	町村施設の耐震化率	3-3		○		○						95%	100%	公共施設等の耐震化推進状況調査
1-1	公立小中学校の耐震化率			○			○					100%	100%	大山町耐震改修促進計画
1-1	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策		○	○		○						検討中	取組推進	大山町耐震改修促進計画
1-1	住宅の耐震化率			○	○		○					60%	89%	大山町耐震改修促進計画
1-1	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率			○	○		○					79%	100%	大山町耐震改修促進計画
1-1	医療施設（病院）の耐震化率		○	○	○				○			71%	取組推進	大山町耐震改修促進計画
1-1	社会福祉施設の耐震化率		○	○	○				○			100%	100%	大山町耐震改修促進計画
1-1	耐震性貯水槽数			○					○			21箇所	21箇所	消防防災・耐震対策現況調査
1-2	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表			○					○			H23年度作成分を見直し予定	見直し後を作成・公表	
1-3	重要ため池のハザードマップ作成	7-2		○						○		39%	100%	全18箇所
1-3	要配慮者利用施設の避難計画策定（水防法）			○	○				○			該当なし	簡易想定公表後検討	
1-4	土砂災害ハザードマップ市町村作成率			○						○		100%	100%	
1-4	要配慮者利用施設の避難計画策定（土砂法）			○	○				○			該当なし	該当なし	
1-5	関係機関と連携した道路除雪の実施	2-2	○	○	○					○		除雪体制確保	連携強化による体制充実	
1-6	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備	4-1	○	○		○						取組中	取組継続	
1-6	浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施		○	○	○					○		年1回開催	年1回開催（取組継続）	
1-6	避難行動要支援者個別計画の策定			○						○		一部策定	取組推進	
1-6	避難行動要支援者名簿の作成（地域防災計画への位置付け）			○						○		作成済	取組継続	
1-6	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施		○	○		○						取組中	取組継続	
2-1	県と町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）			○		○						取組中	備蓄推進と供給調達体制の確保	
2-1	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進			○	○	○						取組中	連携推進	
2-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	5-3	○	○	○	○						取組中	取組推進	
2-1	上水道基幹管路の耐震化率（簡易水道含む）	2-4 6-2		○					○			1%	2%	
2-1	上水道BCP策定（簡易水道含む）	2-4 6-2		○					○			策定済	実効性向上	
2-1	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-4 6-2		○	○				○			95%	96%	
2-1	下水道BCP策定	2-4 6-2	○	○					○			策定済	実効性向上	
2-2	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消			○	○	○						該当なし	取組継続	
2-3	消防団員数	7-1		○	○	○						160人	171人	条例定数 171人
2-3	自主防災組織 組織率	7-1 8-3 横断①		○	○	○						97%	100%	消防防災・耐震対策現況調査
2-3	支え家マップづくり取組箇所数			○	○	○				○		16箇所	取組推進	全165箇所
2-3	自主防災組織訓練の実施			○	○	○						年1回実施	取組推進	
2-3	自主防災組織の資機材整備	7-1		○	○	○						指標なし	取組推進	
2-4	定期接種による麻疹・風しん接種率		○	○					○			99%	100%	麻疹風しん定期予防接種実施状況
3-1	町村BCP策定	8-3		○	○							策定済	実効性向上	
3-1	町村庁舎の非常用発電機の配備			○		○						整備済	取組継続	
3-1	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	3-2		○		○						BCPで規定	実効性向上	
3-1	ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進（クラウド化）			○		○						整備済	取組推進	
4-1	超高速情報通信網整備	横断①	○	○	○							整備済	継続運用	
5-1	商工会議所・商工会と行政機関の協定締結			○	○					○		なし	取組推進	
5-2	緊急輸送道路とネットワークを形成する町村管理道の整備	6-3		○						○		6路線	取組推進	対象路線：14路線
5-3	町村施設の耐震化率（給食センター）			○		○						100%	100%	全2箇所
6-2	浄化槽に占める単独処理浄化槽の割合			○	○				○			45%	40%	
6-2	農業集落排水施設の機能診断実施率			○	○	○			○			100%	100%	
6-2	災害時協力井戸の登録	横断①	○	○					○			31本	取組推進	
7-3	河川における水質事故発生時の関係者連携			○	○	○			○			下水道BCPに記載	取組推進	
8-1	災害廃棄物処理計画策定（市町村）			○					○			未策定	県計画策定後に検討	
8-1	災害廃棄物対応訓練の実施			○					○			未実施	町計画策定後に実施検討	
8-2	建設業協会との防災協定の締結			○	○	○				○		締結済	継続した連携強化	
8-3	ボランティア情報提供件数			○	○	○						14件	取組推進	
8-3	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進			○	○	○				○		0団体	取組推進	
8-4	地籍調査進捗率			○	○					○		53%	59%	
8-5	広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結			○	○		○					取組中	取組推進	
横①	主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率			○	○					○		42%	80%	
横②	公共施設等総合管理計画の策定			○	○					○		H28策定	実効性向上	
横②	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定			○	○					○		一部策定	取組推進	済：下水道、橋りょう

【南部町】

リスクNo	重要業績指標	再掲	事業主体			個別施策分野					南部町	南部町	担当課	備考
			県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	現況	目標		
1-1	町村施設の耐震化率	3-3									64%	取組推進	総務課	南部町公共施設等総合管理計画
1-1	公立小中学校の耐震化率										100%	100%	教育委員会	
1-1	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策										検討中	取組推進	総務課	
1-1	住宅の耐震化率										66.8%	78%	総務課	南部町耐震改修促進計画
1-1	多数者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率										90.9%	100%	総務課	南部町耐震改修促進計画
1-1	医療施設（病院）の耐震化率										100%	100%	総務課	
1-1	社会福祉施設の耐震化率										100%	100%	総務課	南部町公共施設等総合管理計画
1-1	耐震性貯水槽数										62箇所	68箇所	総務課	消防防災・震災対策現況調査
1-2	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表										該当なし	該当なし	総務課	
1-3	要配慮者利用施設の避難計画策定（水防法）										0%	取組推進	総務課	
1-4	土砂災害ハザードマップ市町村作成率										100%	100%	総務課	
1-4	要配慮者利用施設の避難計画策定（土砂法）										0%	100%	総務課	
1-5	関係機関と連携した道路除雪の実施	2-2									58%	連携強化による体制充実	建設課	町道の道路延長に対する除雪計画の策定率=58%
1-6	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備	4-1									取組中	取組継続	総務課	
1-6	浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施										年1回開催	年1回開催 (取組継続)	総務課	
1-6	避難行動要支援者個別計画の策定										未策定	取組推進	総務課	
1-6	避難行動要支援者名簿の作成（地域防災計画への位置付け）										作成済	取組継続	総務課	
1-6	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施										取組中	取組継続	総務課	
2-1	県と町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）										取組中	備蓄推進と供給調達体制の確保	総務課	
2-1	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進										取組中	連携推進	総務課	
2-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	5-3									取組中	取組推進	総務課	
2-1	上水道基幹管路の耐震化率（簡易水道含む）	2-4 6-2									2%	取組推進	建設課	
2-1	上水道BCP策定（簡易水道含む）	2-4 6-2									未策定	取組推進	建設課	
2-1	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-4 6-2									83%	取組推進	建設課	
2-1	下水道BCP策定	2-4 6-2									策定済	実効性向上	建設課	
2-2	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消										該当なし	取組継続	総務課	
2-3	消防団員数	7-1									130人	148人	総務課	
2-3	自主防災組織 組織率	7-1 8-3 横断①									89%	100%	総務課	
2-3	支え愛マップづくり取組箇所数										38箇所	53集落	総務課	
2-3	自主防災組織訓練の実施										年1回実施	取組推進	総務課	
2-3	自主防災組織の資機材整備	7-1									指標なし	取組推進	総務課	
2-4	定期接種による麻疹・風しん接種率										84%	95%	健康福祉課	
3-1	町村BCP策定	8-3									策定済	実行性向上	総務課	
3-1	町村庁舎の非常用発電機の配備										整備済	耐水性向上	総務課	
3-1	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	3-2									BCPで規定	実効性向上	総務課	
3-1	ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進（クラウド化）										整備済	取組推進	総務課	
4-1	超高速情報通信網整備	横断①									整備済	継続運用	総務課	
5-1	商工会議所・商工会と行政機関の協定締結										なし	取組推進	総務課	
5-2	緊急輸送道路とネットワークを形成する町村管理道の整備	6-3									指標なし	取組推進	建設課	
5-3	町村施設の耐震化率（給食センター）										100%	100%	総務課	
6-2	浄化槽に占める単独処理浄化槽の割合										16%	取組推進	建設課	
6-2	農業集落排水施設の機能診断実施率										100%	100%	建設課	
6-2	災害時協力井戸の登録	横断①									0本	取組推進	建設課	
7-3	河川における水質事故発生時の関係者連携										下水道BCPに記載	取組推進	町民生活課	
8-1	災害廃棄物処理計画策定（市町村）										未策定	県計画策定後に検討	町民生活課	
8-1	災害廃棄物対応訓練の実施										未実施	町計画策定後に実施検討	町民生活課	
8-2	建設業協会との防災協定の締結										締結済	継続した連携強化	総務課	
8-3	ボランティア情報提供件数										2件	取組推進	総務課	
8-3	スーパーボランティアによる土ホインフラ管理及び地域づくりの推進										1団体	取組推進	総務課	
8-4	地籍調査進捗率										33%	37%	建設課	南部町国土調査（地籍調査）事業十箇年計画（～31年度未目標値）
8-5	広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結										取組中	取組推進	総務課	
横①	主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率										0%	75%	企画政策課	
横②	公共施設等総合管理計画の策定										H28策定	実効性向上	総務課	
横②	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定										取組中	H31年度策定	総務課	道路施設修繕計画策定、修繕計画策定201棟（なんぶ創生総合戦略（平成29年10月改訂版））

【伯耆町】

リス ク No	重要業績指標	再掲	事業主体					個別施策分野				伯耆町	伯耆町	担当課	備考
			県	市町村	その他	行政	住民	保健	産業	国土	交通	現況	目標		
1-1	町村施設の耐震化率	3-3		○		○						100%	100%	総務課	
1-1	公立小中学校の耐震化率			○		○						100%	100%	教育委員会	
1-1	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策		○	○		○						検討中	取組推進	総務課	
1-1	住宅の耐震化率			○	○	○						75%	89%	総務課	目標値 平成32年末 伯耆町耐震改修促進計画P16
1-1	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率			○	○	○						16.0%	100%	総務課	伯耆町耐震改修促進計画P21,P40
1-1	医療施設（病院）の耐震化率		○	○	○			○				100%	取組推進		
1-1	社会福祉施設の耐震化率		○	○	○			○				100%	100%	福祉課	溝口福祉センター、岸本福祉センター
1-1	耐震性貯水槽数			○		○						8箇所	10箇所	総務課	目標値 平成32年末 第5次地震防災緊急事業五カ年計画
1-2	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表			○		○						該当なし	該当なし		
1-3	重要ため池のハザードマップ作成	7-2		○					○			75%	100%	産業課	4箇所中3箇所整備済み 未整備：イダニため池 整備済：番原ため池、清山ため池、福岡ため池（大原）
1-3	要配慮者利用施設の避難計画策定（水防法）			○	○			○				0%	取組推進	総務課	
1-4	土砂災害ハザードマップ市町村作成率			○					○			100%	100%	総務課	
1-4	要配慮者利用施設の避難計画策定（土砂法）			○	○			○				20%	100%	総務課	防災計画掲載の施設数での割合
1-5	関係機関と連携した道路除雪の実施	2-2	○	○	○				○			除雪体制確保	連携強化による体制充実	地域整備課	
1-6	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備	4-1	○	○	○			○				取組中	取組継続	総務課	
1-6	浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施		○	○	○			○				年1回開催	年1回開催 (取組継続)	総務課	
1-6	避難行動要支援者個別計画の策定			○				○				未策定	取組推進	総務課	
1-6	避難行動要支援者名簿の作成（地域防災計画への位置付け）			○				○				作成済	取組継続	総務課	
1-6	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施		○	○		○						取組中	取組継続	総務課	
2-1	県と町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）		○	○		○						取組中	備蓄推進と供給調達体制の確保	総務課	
2-1	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進		○	○	○	○						取組中	連携推進	総務課	
2-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	5-3	○	○	○	○						取組中	取組推進	総務課	
2-1	上水道基幹管路の耐震化率（簡易水道含む）	2-4 6-2		○		○						61%	80%	地域整備課	
2-1	上水道BCP策定（簡易水道含む）	2-4 6-2		○		○						未策定	策定済	地域整備課	
2-1	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-4 6-2	○	○		○						54%	取組推進	地域整備課	
2-1	下水道BCP策定	2-4 6-2	○	○		○						策定済	実効性向上	地域整備課	
2-2	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消			○	○	○						該当なし	取組継続	総務課	
2-3	消防団員数	7-1		○	○	○						147人	163人	総務課	
2-3	自主防災組織 組織率	7-1 8-3 横断①		○	○	○						100%	100%	総務課	
2-3	支え愛マップづくり取組箇所数		○	○	○			○				8箇所	取組推進	福祉課	
2-3	自主防災組織訓練の実施			○	○	○						年1回実施	取組推進	総務課	
2-3	自主防災組織の資機材整備	7-1	○	○	○							指標なし	取組推進	総務課	
2-4	定期接種による麻疹・風しん接種率		○	○	○			○				93%	95%以上	健康対策課	目標：麻疹に関する特定感染症予防指針及び風しんに関する特定感染症予防指針（厚生労働省：平成26年4月1日適用） 現状値：平成28年度接種率（鳥取県報告数値）
3-1	町村BCP策定	8-3		○	○	○						策定済	実効性向上	総務課	
3-1	町村庁舎の非常用発電機の配備			○	○	○						整備済	取組継続	総務課	
3-1	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	3-2		○	○	○						BCPで規定	実効性向上	企画課	伯耆町業務継続計画<地震・津波編>
3-1	ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進（クラウド化）			○	○							整備済	取組推進	企画課	業務システム（倉庫、税等）でクラウドサービスを利用
4-1	超高速情報通信網整備	横断①	○	○	○							整備済	継続運用	企画課	瀬中海テレビ放送のサービスによって、町全域で160Mbpsの通信サービスの利用が可能
5-1	商工会議所・商工会と行政機関の協定締結		○	○		○						なし	取組推進	商工観光課	
5-2	緊急輸送道路とネットワークを形成する町村管理道の整備	6-3		○		○			○			指標なし	取組推進	地域整備課	
5-3	町村施設の耐震化率（給食センター）			○		○						100%	100%	教育委員会	
6-2	浄化槽に占める単独処理浄化槽の割合			○	○			○				36%	取組推進	地域整備課	
6-2	農業集落排水施設の機能診断実施率			○	○	○		○				100%	100%	地域整備課	
6-2	災害時協力井戸の登録	横断①		○	○	○		○				0本	取組推進	地域整備課	
7-3	河川における水質事故発生時の関係者連携		○	○	○	○		○				下水道BCPに記載	取組推進	地域整備課	
8-1	災害廃棄物処理計画策定（市町村）			○	○	○		○				未策定	県計画策定後に検討	地域整備課	
8-1	災害廃棄物対応訓練の実施			○	○	○		○				未実施	町計画策定後に実施 検討	地域整備課	
8-2	建設業協会との防災協定の締結		○	○	○			○				締結済	継続した連携強化	地域整備課	
8-3	ボランティア情報提供件数			○	○	○		○				6件	取組推進	総務課	
8-3	スーパージョブによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進			○	○	○		○				1団体	取組推進	総務課	
8-4	地籍調査進捗率			○	○	○		○				29%	33%	住民課	
8-5	広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結			○	○	○		○				取組中	取組推進	総務課	
横①	主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率			○	○	○		○				66%	90%	商工観光課	
横②	公共施設等総合管理計画の策定		○	○				○				H27策定	実効性向上	総務課	
横②	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定		○	○				○				一部策定	取組推進	地域整備課	

【日南町】

リスクNo	重要業績指標	再掲	事業主体			個別施策分野					日南町	日南町	担当課	備考
			県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	現況	目標		
1-1	町村施設の耐震化率	3-3									100%	100%	総務課	担当課資料による
1-1	公立小中学校の耐震化率										100%	100%	教育課	担当課資料による
1-1	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策										検討中	取組推進	総務課	担当課資料による
1-1	住宅の耐震化率										64%	78%	総務課	県の資料による
1-1	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率										25%	92%	総務課	県の資料による
1-1	医療施設（病院）の耐震化率										100%	取組推進	日南病院	県の資料による
1-1	社会福祉施設の耐震化率										100%	100%	福祉保健課	県の資料による
1-1	耐震性貯水槽数										12箇所	取組推進	総務課	県の資料による
1-2	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表										該当なし	該当なし	-	
1-3	重要ため池のハザードマップ作成	7-2									該当なし	該当なし	建設課	
1-3	要配慮者利用施設の避難計画策定（水防法）										0%	100%	福祉保健課	
1-4	土砂災害ハザードマップ市町村作成率										100%	100%	総務課	
1-4	要配慮者利用施設の避難計画策定（土砂法）										0%	100%	福祉保健課	
1-5	関係機関と連携した道路除雪の実施	2-2									除雪体制確保	連携強化による体制充実	建設課	
1-6	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備	4-1									取組中	取組継続	総務課	
1-6	浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施										年1回開催	年1回開催 (取組継続)	総務課	
1-6	避難行動要支援者個別計画の策定										未策定	計画策定	福祉保健課	
1-6	避難行動要支援者名簿の作成（地域防災計画への位置付け）										作成済	取組継続	福祉保健課	
1-6	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施										取組中	取組継続	総務課	
2-1	県と町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）										取組中	備蓄推進と供給調達体制の確保	総務課	
2-1	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進										取組中	連携推進	総務課	
2-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	5-3									取組中	取組推進	総務課	
2-1	上水道基幹管路の耐震化率（簡易水道含む）	2-4 6-2									0%	取組推進	建設課	担当課資料による
2-1	上水道BCP策定（簡易水道含む）	2-4 6-2									策定済	実効性向上	建設課	
2-1	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-4 6-2									0%	取組推進	建設課	担当課資料による
2-1	下水道BCP策定	2-4 6-2									策定済	実効性向上	建設課	
2-2	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消										該当なし	取組継続	企画課	
2-3	消防団員数	7-1									103人	103人	総務課	目標値は条約定数
2-3	自主防災組織 組織率	7-1 8-3 横断①									100%	100%	総務課	
2-3	支え愛マップづくり取組箇所数										33箇所(100%)	取組継続	福祉保健課	担当課資料による
2-3	自主防災組織訓練の実施										年1回実施	取組推進	総務課	
2-3	自主防災組織の資機材整備	7-1									指標なし	取組推進	総務課	
2-4	定期接種による麻疹・風しん接種率										88.2%	100%	福祉保健課	担当課の実績による
3-1	町村BCP策定	8-3									策定済	実効性向上	総務課	
3-1	町村庁舎の非常用発電機の配備										整備済	取組継続	総務課	
3-1	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	3-2									BCPで規定	実効性向上	総務課	
3-1	ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進（クラウド化）										整備済	取組推進	企画課	
4-1	超高速情報通信網整備	横断①									整備済	継続運用	企画課	
5-1	商工会議所・商工会と行政機関の協定締結										なし	取組推進	総務課	
5-2	緊急輸送道路とネットワークを形成する町村管理道の整備	6-3									指標なし	取組推進	建設課	担当課資料による
5-3	町村施設の耐震化率（給食センター）										100%	100%	教育課	
6-2	浄化槽に占める単独処理浄化槽の割合										12%	12%	建設課	県の資料による
6-2	農業集落排水施設の機能診断実施率										100%	100%	建設課	県の資料による
6-2	災害時協力井戸の登録	横断①									0本	5本	建設課	担当課資料による
7-3	河川における水質事故発生時の関係者連携										下水道BCPに記載	取組推進	建設課	
8-1	災害廃棄物処理計画策定（市町村）										未策定	県計画策定後に検討	住民課	
8-1	災害廃棄物対応訓練の実施										未実施	町計画策定後に実施 検討	住民課	
8-2	建設業協会との防災協定の締結										締結済	継続した連携強化	総務課	
8-3	ボランティア情報提供件数										1件	取組推進	建設課	担当課資料による
8-3	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進										1団体	現状維持	建設課	県の資料による
8-4	地籍調査進捗率										32%	35%	建設課	担当課資料による
8-5	広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結										取組中	取組推進	総務課	
横①	主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率										該当なし	該当なし	企画課	
横②	公共施設等総合管理計画の策定										H28策定	実効性向上	総務課	
横②	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定										一部策定	取組推進	総務課	

【日野町】

リスクNo	重要業績指標	再掲	事業主体				個別施策分野				日野町		備考
			県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	現況	目標	
1-1	町村施設の耐震化率	3-3		○		○					85%	取組推進	平成28年度末基準
1-1	公立小中学校の耐震化率			○			○				100%	100%	平成28年度末基準
1-1	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策		○	○		○					検討中	取組推進	
1-1	住宅の耐震化率			○	○		○				55%	取組推進	平成21年度末基準
1-1	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率			○	○		○				57%	取組推進	平成21年度末基準
1-1	医療施設（病院）の耐震化率		○	○	○			○			100%	100%	
1-1	社会福祉施設の耐震化率		○	○	○			○			100%	取組継続	平成28年度末基準
1-1	耐震性貯水槽数			○			○				30箇所	32箇所	平成28年度末基準
1-2	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表			○			○				該当なし	該当なし	
1-3	重要ため池のハザードマップ作成	7-2		○					○		100%	100%	平成27年度末基準 上管1箇所実施済み
1-3	要配慮者利用施設の避難計画策定（水防法）			○	○				○		0%	取組推進	平成28年度末基準
1-4	土砂災害ハザードマップ市町村作成率			○					○		100%	100%	平成28年度末基準
1-4	要配慮者利用施設の避難計画策定（土砂法）			○	○				○		0%	取組推進	平成28年度末基準
1-5	関係機関と連携した道路除雪の実施	2-2	○	○	○				○		除雪体制確保	連携強化による体制充実	
1-6	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備	4-1	○	○		○					取組中	取組継続	
1-6	浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施		○	○	○				○		年1回開催	年1回開催 (取組継続)	
1-6	避難行動要支援者個別計画の策定			○					○		未策定	取組推進	
1-6	避難行動要支援者名簿の作成（地域防災計画への位置付け）			○					○		取組中	取組推進	
1-6	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施		○	○		○					取組中	取組継続	
2-1	県と町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）		○	○		○					取組中	備蓄推進と供給調達体制の確保	
2-1	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進		○	○	○	○					取組中	連携推進	
2-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	5-3	○	○	○	○					取組中	取組推進	
2-1	上水道幹線管線の耐震化率（簡易水道含む）	2-4 6-2		○			○				0%	取組推進	平成28年度末基準
2-1	上水道BCP策定（簡易水道含む）	2-4 6-2		○			○				未策定	取組推進	
2-1	地震対策上重要な下水道管線の耐震化率	2-4 6-2	○	○			○				0%	取組推進	平成28年度末基準
2-1	下水道BCP策定	2-4 6-2	○	○			○				策定済	実効性向上	
2-2	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消			○	○	○					該当なし	取組継続	
2-3	消防団員数	7-1		○	○	○					60人	64人	平成28年度末基準
2-3	自主防災組織 組織率	7-1 8-3 横断①		○	○	○					100%	取組継続	平成28年度末基準
2-3	支え愛マップづくり取組箇所数			○	○	○			○		19箇所	取組推進	平成28年度末基準
2-3	自主防災組織訓練の実施			○	○	○					年1回実施	取組推進	平成28年度末基準
2-3	自主防災組織の資機材整備	7-1		○	○	○					指標なし	取組推進	
2-4	定期接種による麻疹・風しん接種率			○	○	○			○		100%	100%	現況値は平成28年度中実施率
3-1	町村BCP策定	8-3		○	○	○					策定済	実効性向上	
3-1	町村庁舎の非常用発電機の配備			○		○					配備済	取組継続	
3-1	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	3-2		○		○					策定済	実効性向上	
3-1	ITシステムの外部ネットワーク環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進（クラウド化）										整備済	取組推進	
4-1	超高速情報通信網整備	横断①	○	○	○						未整備	整備完了	
5-1	商工会議所・商工会と行政機関の協定締結			○	○				○		なし	取組推進	平成28年度末基準
5-2	緊急輸送道路とネットワークを形成する町村管理道の整備	6-3		○					○		指標なし	取組推進	
5-3	町村施設の耐震化率（給食センター）			○	○	○					100%	100%	
6-2	浄化槽に占める単独処理浄化槽の割合			○	○		○				11%	取組推進	平成28年度末基準
6-2	農業集落排水施設の機能診断実施率			○	○		○				100%	100%	
6-2	災害時協力井戸の登録	横断①	○	○		○					0本	取組推進	
7-3	河川における水質事故発生時の関係者連携			○	○	○		○			下水道BCPに記載	取組推進	
8-1	災害廃棄物処理計画策定（市町村）			○		○					未策定	県計画策定後に検討	
8-1	災害廃棄物対応訓練の実施			○		○					未実施	町計画策定後に実施検討	
8-2	建設業協会との防災協定の締結			○	○	○			○		未締結	取組推進	
8-3	ボランティア情報提供件数			○	○	○					2件	取組推進	ボランティア登録件数（H28）
8-3	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進			○	○	○			○		0団体	取組推進	
8-4	地籍調査進捗率			○	○				○		12%	22%	
8-5	広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結			○	○	○					取組中	取組推進	
横①	主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率			○	○	○			○		0%	取組推進	平成28年度末基準
横②	公共施設等総合管理計画の策定			○	○	○			○		H28策定	実効性向上	
横②	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定			○	○	○			○		一部策定	取組推進	平成28年度末基準

【江府町】

リスクNo	重要業績指標	再掲	事業主体				個別施策分野				江府町		備考	
			県	市町村	その他	行政	住環境	保健医療	産業	国土交通	現況	目標		
1-1	町村施設の耐震化率	3-3		○		○						69%	取組推進	
1-1	公立小中学校の耐震化率			○			○					100%	100%	
1-1	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策		○	○		○						検討中	取組推進	
1-1	住宅の耐震化率			○	○		○					33%	100棟を耐震化	
1-1	多数の者が利用する住宅以外の建築物の耐震化率			○	○		○					69%	100%	
1-1	医療施設（病院）の耐震化率		○	○	○				○			100%	100%	
1-1	社会福祉施設の耐震化率		○	○	○				○			100%	100%	
1-1	耐震性貯水槽数			○				○				53箇所	63箇所	
1-2	津波浸水想定区域図の見直しに基づくハザードマップの作成・公表			○				○				該当なし	該当なし	
1-3	重要ため池のハザードマップ作成	7-2		○						○		該当なし	該当なし	
1-3	要配慮者利用施設の避難計画策定（水防法）			○	○				○			0%	取組推進	
1-4	土砂災害ハザードマップ市町村作成率			○						○		100%	100%	
1-4	要配慮者利用施設の避難計画策定（土砂法）			○	○				○			0%	100%	
1-5	関係機関と連携した道路除雪の実施	2-2	○	○	○					○		除雪体制確保	連携強化による体制充実	
1-6	戸別受信機等による避難情報等伝達体制の整備	4-1	○	○		○						取組中	取組継続	
1-6	浸水、土砂災害に備えた関係機関が連携した協議会の実施		○	○	○					○		年1回開催	年1回開催（取組継続）	
1-6	避難行動要支援者個別計画の策定			○					○			未策定	取組推進	
1-6	避難行動要支援者名簿の作成（地域防災計画への位置付け）			○					○			取組中	取組推進	
1-6	自然災害等に対処する関係機関との訓練実施		○	○	○							取組中	取組継続	
2-1	県と町村との適正な備蓄量確保（飲料水、食料、生活関連物資）		○	○		○						取組中	備蓄推進と供給調連体制の確保	
2-1	民間企業、団体等との飲料、食料、生活関連物資の調達に係る連携の推進		○	○	○	○						取組中	連携推進	
2-1	各種協定の締結、各機関・団体等との連絡調整の実施	5-3	○	○	○	○						取組中	取組推進	
2-1	上水道基幹管路の耐震化率（簡易水道含む）	2-4 6-2		○				○				0%	取組推進	
2-1	上水道BCP策定（簡易水道含む）	2-4 6-2		○				○				策定済	実効性向上	
2-1	地震対策上重要な下水道管渠の耐震化率	2-4 6-2	○	○				○				0%	取組推進	
2-1	下水道BCP策定	2-4 6-2	○	○				○				策定済	実効性向上	
2-2	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消			○	○	○						1地区	取組推進	
2-3	消防団員数	7-1		○	○	○						55人	60人	
2-3	自主防災組織 組織率	7-1 8-3 横断①		○	○	○						100%	100%	
2-3	支え愛マップづくり取組箇所数			○	○	○			○			2箇所	取組推進	
2-3	自主防災組織訓練の実施			○	○	○						年1回実施	取組推進	
2-3	自主防災組織の資機材整備	7-1		○	○	○						指標なし	取組推進	
2-4	定期接種による麻疹・風しん接種率		○	○	○				○			100%	100%	
3-1	町村BCP策定	8-3		○	○							策定済	実効性向上	
3-1	町村庁舎の非常用発電機の配備			○		○						整備済	取組継続	
3-1	ICT-BCP（情報システム部門の業務継続計画）策定	3-2		○		○						BCPで規定	実効性向上	
3-1	ITシステムの外部ネット環境の構築による資産有効活用、セキュリティ強化の推進（クラウド化）					○						整備済	取組推進	
4-1	超高速情報通信網整備	横断①	○	○								整備済	継続運用	
5-1	商工会議所・商工会と行政機関の協定締結			○	○				○			なし	取組推進	
5-2	緊急輸送道路とネットワークを形成する町村管理道の整備	6-3		○					○			指標なし	取組推進	
5-3	町村施設の耐震化率（給食センター）			○	○		○					100%	100%	
6-2	浄化槽に占める単独処理浄化槽の割合			○	○			○				21%	10%	
6-2	農業集落排水施設の機能診断実施率			○	○			○				40%	100%	
6-2	災害時協力井戸の登録	横断①	○	○				○				0本	取組推進	
7-3	河川における水質事故発生時の関係者連携			○	○			○				下水道BCPに記載	取組推進	
8-1	災害廃棄物処理計画策定（市町村）			○				○				未策定	県計画策定後に検討	
8-1	災害廃棄物対応訓練の実施			○				○				未実施	町計画策定後に実施検討	
8-2	建設業協会との防災協定の締結		○	○					○			未締結	取組推進	
8-3	ボランティア情報提供件数		○	○	○	○						0件	取組推進	
8-3	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進		○	○	○				○			0団体	取組推進	
8-4	地籍調査進捗率		○	○					○			10%	19%	
8-5	広域的な避難を想定した県内自治体及び県外自治体との相互応援協定の締結		○	○		○						取組中	取組推進	
横①	主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率			○	○				○			20%	取組推進	
横②	公共施設等総合管理計画の策定			○	○				○			H28策定	実効性向上	
横②	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定			○	○				○			一部策定	取組推進	橋梁H29策定中